

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
障がい者施設介護給付費	20,404,969 [ - ]	<p>○療養介護 医療機関において、療養上の管理、看護や介護などを実施</p> <p>○施設入所支援 施設に入所している障がい者に、夜間や休日において、入浴や食事の介護などを実施</p> <p>○生活介護 日中の入浴や食事等の介護や創作的活動等の機会の提供を実施</p> <p>○自立訓練 身体機能または生活能力向上のために必要な訓練を実施</p> <p>○就労移行支援 一般企業等への就労を希望する障がい者に、必要な訓練を実施</p> <p>○就労継続支援 一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、必要な訓練を実施</p> <p>○就労定着支援 一般企業等へ就労した障がい者の就労継続をはかるための支援を実施</p>	<p>○療養介護 利用者数 221人 利用実績 延 81,797日</p> <p>○施設入所支援 利用者数 1,248人 利用実績 延 450,825日</p> <p>○生活介護 利用者数 3,086人 利用実績 延 692,175日</p> <p>○自立訓練 利用者数 365人 利用実績 延 58,442日</p> <p>○就労移行支援 利用者数 787人 利用実績 延 171,111日</p> <p>○就労継続支援 利用者数 4,102人 利用実績 延 853,929日</p> <p>○就労定着支援 利用者数 221人 利用実績 延 3,303日</p>
グループホーム訓練等給付費	2,926,904 [ - ]	<p>○グループホームに入居している障がい者に、主に夜間において、相談、入浴等必要な日常生活上の援助を実施</p>	<p>○共同生活援助 利用者数 1,547人 利用実績 延 517,416日</p>
障がい者グループホーム設置促進事業	151,226 [ - ]	<p>○地域における障がい者の住まいの場であるグループホーム等の設置促進のため、施設整備・開設経費等を補助</p> <p>○「障がい者グループホーム開設応援サイト」の活用等により、グループホーム設置を促進</p>	<p>○施設整備費等補助 44件</p>
重度障がい者グループホーム受入促進事業	40,442 [ - ]	<p>○グループホームにおける重度障がい者の受入を促進するため、生活支援員等の職員加配費用相当分を補助</p>	<p>○重度障がい者グループホーム運営費補助 67人</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
強度行動障がい者 支援事業	51,933 [ - ]	<p>激しい自傷、他害行為等を日常的に繰り返す強度行動障がい児・者の安定した地域生活を支援</p> <p>○支援研修事業 事業所職員、特別支援学校教員等を対象に、支援技術の向上を図るため、講義・実習等の研修を実施</p> <p>○共同支援事業 短期入所等の利用促進及び支援技術向上のため、事業所職員による共同支援を実施</p> <p>○集中支援事業 行動問題の分析、支援計画の作成、行動問題の軽減を図る支援拠点「障がい者地域生活・行動支援センターか～む」の運営</p>	<p>○支援研修事業 研修日数 3日間 講義受講者 9人</p> <p>○共同支援事業 共同支援（日中） 38件 共同支援（宿泊） 2件 派遣先事業所数 13か所 派遣職員数 21人 派遣元事業所数 12か所</p> <p>○集中支援事業 か～むでの集中支援 3人 （うち か～むからの移行 1人）</p>
障がい者の地域生活 支援機能強化等	624,424 [ 2,350 ]	<p>○障がい者の地域生活支援機能強化事業 ・緊急時の受入れ拠点の整備や医療的ケアが必要な重度障がい者への支援等を実施</p> <p>○障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業 ・障がい者の虐待防止及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つ市障がい者基幹相談支援センター（虐待防止センター）を1か所設置し、障がい者の相談支援体制を充実 ・全障がい一元化した区障がい者基幹相談支援センターを全14か所設置。障がい児・者の生活全般に関する相談対応や緊急時の24時間相談対応及び障がい者の社会的孤立防止支援等地域福祉の基盤づくりに関する取組みを実施</p>	<p>○障がい者の地域生活支援機能強化事業 ・緊急時の受入れ・対応事業所設置数 3か所（重度身体障がい（医療的ケアを含む）、強度行動障がい、虐待その他緊急対応）</p> <p>○区障がい者基幹相談支援センター事業 ・相談対応件数 85,851件</p> <p>○障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業 ・センター数 1か所 ・虐待通報件数 90件 ・事実確認件数 84件 ・虐待と判断した件数 26件 ・区障がい者基幹相談支援センターへの訪問による支援（スーパーバイズ）件数 98件</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
地域生活支援事業	806,176 [ - ]	<p>○日常生活用具 ・在宅の障がい児・者が日常生活を円滑に行うための用具の給付を実施</p> <p>○移動支援 ・一人で外出が困難な障がい児・者の目的地までの移動の介護を実施</p> <p>○日中一時支援 ・介護者が一時的に介護できない場合に、日帰りでの援助を実施</p>	<p>○日常生活用具 給付件数 延 26,976件</p> <p>○移動支援 利用者数 920人 利用実績 延 149,215時間</p> <p>○日中一時支援 利用者数 240人 利用実績 延 8,776回</p>
コミュニケーション支援事業	55,739 [ 22,619 ]	<p>○聴覚障がい者支援事業 ・聴覚障がい者の各種相談対応や窓口業務における手話通訳等を行う手話通訳者を全ての区に配置 ・聴覚障がい者情報センターの運営 ・手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣を実施</p> <p>○重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業 ・在宅重度障がい者の入院時における医療従事者との意思疎通の円滑化を図るためのコミュニケーション支援員を派遣</p>	<p>○聴覚障がい者支援事業 ・相談件数 延 8,124件 ・手話通訳者派遣 延 2,230件 要約筆記者派遣 延 159件 盲ろう者通訳・介助員派遣 延 174件 ・養成講座受講者数 延 183人</p> <p>○重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業 利用者数 2人 利用時間 53時間</p>
発達障がい者支援等施設整備事業	39,758 [ - ]	<p>○平成29年度に策定した基本構想に基づき、専門家、関係団体等の意見も踏まえ、平成30年度に「発達障がい者支援・障がい者就労支援センター（仮称）」の基本計画を策定</p> <p>○令和元年度に「発達障がい者支援・障がい者就労支援センター（仮称）」の基本設計を、また、令和2年度に実施設計を実施</p>	令和5年度の早期開設を目指し、令和3年12月から工事に着手

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
福祉手当等	842,881 [ - ]	○特別障がい者手当等 ・重度の障がいがある20歳以上の 人に対し、特別障がい者手当を支給  ○市の福祉手当 ・重度の心身障がい者に対し、福祉 手当を支給	○特別障がい者手当等 受給者数 延 17,573人  ○市の福祉手当 受給者数 延 19,762人
障がい者就労支援センター 運営等経費	158,653 [ - ]	○就職を希望する障がい者への個 別支援や、就労移行支援事業所等 への支援、企業への啓発・助言を実 施	○障がい者の就職件数 68件 ○障がい者雇用に関する企業セミ ナーへの参加企業数 298社 ○事業所等への技術的支援 33事業所
☆ 公共交通機関費用助成	265,747 [ 2,478 ]	○障がい者の社会参加を促進する ため、地下鉄・バス・電車・タクシー等 の料金を助成する「福祉乗車券」、 「福祉乗車証」を交付	○交付者数 15,692人
福祉啓発事業	21,943 [ - ]	○福祉啓発 ・障がい者週間記念事業 12月3～9日の「障害者週間」に併 せて、啓発イベント「障がい者週間記 念の集い」を実施 ・補助犬啓発事業 小・中学校等での出前講座や市民 向け啓発イベントなどを実施  ○ときめきプロジェクト ・障がい者施設商品の広報やアート 作品の紹介を通して障がいに関する 理解促進を図るとともに、障がい者 施設の工賃向上に向けた取組みを 推進  ○ときめきグッズ受注・発注コーデ ィネット事業 ・障がい者施設商品の品揃えや納 期などの情報を整理・集約して発注 側（福岡市・企業等）に提供する とともに、仲介（コーディネート）する ことにより、受注・発注機会を拡大 し、販売を促進	○福祉啓発 ・障がい者週間記念事業 12月3～9日の「障がい者週間」に 併せて、啓発イベント「障がい者週間 記念の集い」を実施 ・補助犬啓発事業 小・中学校等での出前講座や市民 向け啓発イベントなどを実施  ○ときめきプロジェクト ・オンラインセミナーと組み合わせた合 同販売会を実施 合同販売会 12事業所出店 売上426,602円 オンラインセミナー 16事業所参加  ○ときめきグッズ受注・発注コーデ ィネット事業 コーディネート件数 142件 売上額 28,964,492円

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
新型コロナウイルス感染症 対策（障がい）	338,575 [ - ]	○障がい福祉サービス事業所等がコロナ禍においてもサービスを継続して提供できるよう感染者等が発生した場合の衛生用品や消毒に要する費用など必要な経費を支援	○障がい福祉サービス継続支援事業 交付件数 24件 交付金額 2,613千円
		○障がい者支援施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従業者に対する支援を実施（感染者1人あたり15万円）	○新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業（入所） 申請数 23名分 支給金額 3,450千円
		○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従業者に対する支援を実施（要介護者1人あたり15万円）	○新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業（訪問） 申請数 21名分 支給金額 3,150千円
		○障がい福祉サービス事業所等の従業者に対し無償で検査を実施	○介護施設等従事者検査事業（障がい） 延べ検査実施事業所数 611事業所 延べ検査件数 75,016件
		○ICTの活用により、障がい福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止や生産性向上の取組みを推進するための経費を助成（1事業所あたり上限100万円）	○障がい福祉分野のICT導入モデル事業 交付件数 57件 交付金額 42,486千円
		○新型コロナウイルスの影響により、生産活動収入が相当程度減少した就労継続支援事業所に対し、生産活動を拡大するために必要な費用を助成（1事業所あたり上限50万円）	○就労系障がい福祉サービス等の機能強化事業（1事業所あたり上限30万円） 交付件数 19件 交付金額 3,284千円
		○ロボット技術の活用により、障がい福祉サービス事業所等における感染症拡大防止や介護負担軽減等の取組みを推進するための経費を助成（1事業所あたり上限120～210万円）	○ロボット等導入支援事業 交付件数 2件 交付金額 1,897千円
★ 重度障がい者等就労支援 事業	- [ - ]	【新規】	○重度障がい者等の雇用促進のため、就業中のトイレ、食事、通勤等の介助を実施 【事業開始】 令和3年10月

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
★ 視覚・聴覚障がい者への 情報提供についての調査 検討	395 [ - ]	【新規】	○音声コードの周知啓発のチラシを 作成・配布
★ 福祉避難所のあり方検討	687 [ - ]	【新規】	○福祉避難所の公表や運営体制 強化など、今後のあり方について検 討
その他の経費 ・更生医療 ・その他事業費	3,953,186 [ - ] 3,142,627 [ 168,837 ]		

**R3年度決算額  
(前年度決算額)**

### 3 生活の安定の確保など

**93,502,904 千円  
( 84,049,034 千円 )**

生活保護については、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援など、一人ひとりの状況に応じた自立支援を推進するとともに、被保護高齢者訪問・サポート強化事業により、高齢者世帯の在宅生活を支援した。  
また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を進めた。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
☆ 生活困窮者自立支援法 関連経費	2,636,416 [ 2,784 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施し、支援対象者の自立を促進</li> <li>・自立相談支援事業</li> <li>・住居確保給付金の支給</li> <li>・就労準備支援事業</li> <li>・一時生活支援事業（ホームレス自立支援事業）</li> <li>・子どもの学習・生活支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自立相談支援事業 支援対象者数 1,266人 うち就労達成者数 106人</li> <li>○住居確保給付金 新規支給決定者数 1,663人</li> <li>○生活困窮者自立支援金 支給決定件数 7,458件</li> <li>○ホームレス自立者数 378人</li> <li>○子どもの健全育成支援事業 相談支援人数 329世帯 1,091人 学習支援人数 25人</li> <li>○就労準備支援事業利用者数 2人</li> </ul>
生活保護自立支援 プログラム経費	294,569 [ - ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○様々な課題を抱える被保護世帯に対し、課題に応じたきめ細やかで多様な支援を実施し、自立を助長</li> <li>・就労支援</li> <li>・在宅精神障がい者支援</li> <li>・居住の安定確保支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就労支援事業 就労達成者数 1,017人</li> <li>○在宅精神障がい者支援事業 支援者数 377世帯 561人</li> <li>○居住の安定確保支援事業 支援者数 152人</li> </ul>
生活保護受給者への適正 受診指導等の強化	18,920 [ - ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活保護のレセプトデータを分析のうえ、保護受給者への適正受診指導、健診受診勧奨、糖尿病等重症化予防のプログラム及び健康づくりのための保健指導を実施するとともに、お薬手帳の活用を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健診受診勧奨事業 受診者数 434人</li> <li>○適正受診指導事業 実施者数 200人</li> <li>○重症化予防事業 参加者数 60人</li> <li>○健康づくりのための保健指導事業 参加者数 34人</li> </ul>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
被保護高齢者訪問・サポート強化事業	119,741 [ - ]	○生活保護を受給する高齢者世帯への訪問活動、見守り等を強化し、在宅生活を支援	○被保護高齢者宅の訪問、電話、来所対応等により、福祉サービス、医療・介護制度の活用や生活面での助言を実施 支援世帯数 3,072世帯 訪問 5,353件 電話 5,284件 来所 598件 生活状況等の把握、相談対応等 35,907件
★ 包括的な支援体制の構築に向けた多機関協働モデル事業	31,887 [ 3,326 ]	【新規】	○多機関協働の促進に向け、連携・協働をテーマに検討会を開催したほか、各分野の相談支援機関において相談業務に従事する職員を対象に、多機関協働の促進に向けた研修会を実施 ・参加者数等 計2回・76名  ○社会福祉協議会に支援員を配置し、社会的孤立を背景とした課題に対応するため、各分野の相談支援機関と連携しながら、伴走支援を始めとした個別支援をモデル実施したほか、企業等に向けたセミナーを開催 ・支援件数 延べ469件 ・セミナー参加 23社
やすらかパック事業等終活関連事業への支援	17,472 [ - ]	○身寄りがない高齢者等の抱える不安を解消するため、社会福祉協議会が利用者との事前契約により、葬儀や家財処分などを行う事業に対する支援を実施	○やすらかパック事業等実施状況 ・相談件数 843件 ・契約件数 128件
その他の経費 【一般会計】 ・生活保護費 ・災害救助費 ・その他事業費	75,367,872 [ - ] 13,078 [ 3,816 ] 14,223,808 [ 483,125 ]		
【介護保険事業特別会計】 ・その他事業費	779,141 [ - ]		



## 施策 2 - 3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

R3年度決算額  
(前年度決算額)

841,210 千円  
( 866,114 千円 )

### 1 見守り・支え合いの仕組みづくり

841,210 千円  
( 866,114 千円 )

高齢者や障がいのある人をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域で支える仕組みづくりを促進する。また、自治会・町内会等の地域組織や民生委員などが連携した、地域の特性に応じた見守りなどのネットワークの形成を支援した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
<b>見守り推進プロジェクト</b>	<b>20,021</b> [ - ]	○高齢者等の見守りを推進するため、地域や事業者からの通報に365日対応する見守りダイヤルの設置や、孤立死防止を目的とした出張講座等を実施	○見守りダイヤル通報件数279件(うち救命等39件、死亡確認52件、生存等確認188件)、相談・問い合わせ等件数269件 ○出張講座22件
一般会計	4,172		
介護保険事業特別会計	15,849		
<b>民生委員</b>	<b>316,560</b> [ 2,815 ]	○民生委員法に基づき、地域の見守り活動等を行っている民生委員・児童委員の活動を支援 ○民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりを令和2年度に推進 ・活動費の増額 ・欠員地区をカバーする民生委員への活動費の別途支給 ・民生委員の研修等にかかる費用負担を支援を実施	○引き続き、民生委員・児童委員の活動の支援とともに、環境づくりや負担軽減を実施 ・民生委員現員数 2,373人 ・民生委員1人あたり平均活動日数 135日/年
<b>その他の経費</b>			
・地域での支え合い活動支援経費	41,848 [ - ]		
・社会福祉協議会補助金	462,550 [ - ]		
・その他事業費	231 [ - ]		



### 3 款項目別説明資料

#### (1)一般会計(議案第124号)

#### 一般会計款項目別執行状況 (歳入)

ページ 決 算 事 項 明 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	
P14 ～ P15	17款 分担金及び負担金		135,343	-	-	135,343	145,064
	1項 負担金		135,343	-	-	135,343	145,064
		3目 保健福祉費 負担金	135,343	-	-	135,343	145,064
P20 ～ P21	18款 使用料及び手数料		19,423	-	-	19,423	15,498
	1項 使用料		19,234	-	-	19,234	15,403
		3目 保健福祉 使用料	19,234	-	-	19,234	15,403
P26 ～ P27	2項 手数料		189	-	-	189	85
		3目 保健福祉 手数料	189	-	-	189	85

(単位：千円) △印減

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	納 額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
138,641	4,213	2,210	-	3,298	
138,641	4,213	2,210	-	3,298	
138,641	4,213	2,210		3,298	1. 障がい福祉費負担金 1,146 2. 高齢福祉費負担金 137,495
15,498	-	-	-	△3,925	
15,403	-	-	-	△3,831	
15,403	-	-	-	△3,831	1. 心身障がい福祉センター 使用料 1,526 2. 障がい者スポーツセンター 使用料 109 3. 障がい者フレンドホーム 使用料 34 9. 保健福祉施設使用料 1,582 10. 市民福祉プラザ使用料 12,152
85	-	-	-	△104	
85	-	-	-	△104	保健福祉証明等手数料

ページ 決 事 明 算 項 別 書 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	
P32 ～ P33	3項						
	収入証紙収入		-	-	-	-	10
		1目					
		収入証紙 収入	-	-	-	-	10
	19款						
	国庫支出金	78,328,663	30,156,975	414,415	108,900,053	84,575,444	
	1項						
	国庫負担金	76,465,454	1,599,041	311,992	78,376,487	76,163,086	
		2目					
		保健福祉費 国庫負担金	76,465,454	1,599,041	311,992	78,376,487	76,163,086
P36 ～ P37	2項						
	国庫補助金	1,821,408	28,557,934	102,423	30,481,765	8,372,047	
		3目					
		保健福祉費 国庫補助金	1,821,408	28,536,034	52,284	30,409,726	8,185,974
P40 ～ P41		11目					
		緊急経済 対策費 国庫補助金	-	21,900	50,139	72,039	186,073

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
10	-	-	-	10	
10	-	-	-	10	
84,575,444	-	-	20,207,521	△4,117,088	
76,163,086	-	-	-	△2,213,401	
76,163,086	-	-	-	△2,213,401	1. 障がい福祉費負担金 17,724,521 2. 介護保険費負担金 909,756 4. 生活保護費負担金 56,414,874 5. 感染症対策費負担金 374,604 6. 中国残留邦人等支援費 負担金 197,250 7. 社会福祉費負担金 542,081
8,372,047	-	-	20,207,521	△1,902,197	
8,185,974	-	-	20,207,521	△2,016,231	1. 社会福祉費補助金 7,047,261 2. 障がい福祉費補助金 601,881 3. 障がい福祉施設整備費 補助金 67,266 4. 高齢福祉費補助金 147,524 5. 生活保護費補助金 314,221 6. 介護保険事業費補助金 5,676 7. 健康増進対策費補助金 2,145
186,073	-	-	-	114,034	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金

ページ 決 算 事 項 明 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	
P42 ～ P43	3項 委 託 金		41,801	-	-	41,801	40,311
		3目 保 健 福 祉 費 委 託 金	41,801	-	-	41,801	40,311
P44 ～ P45	20款 県 支 出 金		10,302,370	472,251	56,448	10,831,069	9,625,930
	1項 県 負 担 金		9,145,012	472,251	-	9,617,263	9,149,756
		2目 保 健 福 祉 費 県 負 担 金	9,145,012	472,251	-	9,617,263	9,149,756
P46 ～ P47	2項 県 補 助 金		1,157,189	-	56,448	1,213,637	475,528
		3目 保 健 福 祉 費 県 補 助 金	1,157,189	-	56,448	1,213,637	475,528
P50 ～ P51	3項 委 託 金		169	-	-	169	646
		2目 保 健 福 祉 費 委 託 金	169	-	-	169	646

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	納 額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
40,311	-	-	-	△1,490	
40,311	-	-	-	△1,490	1. 社会福祉統計事務費委託金 6,580 3. 生活保護費委託金 27,283 8. 社会福祉費委託金 6,448
9,625,930	-	-	264,428	△940,711	
9,149,756	-	-	-	△467,507	
9,149,756	-	-	-	△467,507	2. 介護保険費負担金 463,506 4. 障がい福祉費負担金 8,686,250
475,528	-	-	264,428	△473,681	
475,528	-	-	264,428	△473,681	1. 高齢福祉費補助金 15,871 6. 障がい福祉費補助金 260,755 7. 地域医療介護総合確保 基金事業補助金 198,902
646	-	-	-	477	
646	-	-	-	477	遺家族等援護事務費委託金



ページ 決 算 事 項 明 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	
P52 ～ P53	21款 財 産 収 入		408,551	△218,823	-	189,728	180,377
	1項 財 産 運 用 収 入		58,513	-	-	58,513	59,242
	1目 財 産 貸 付 収 入		54,145	-	-	54,145	54,167
P54 ～ P55		2目 利 子 及 び 配 当 金	4,368	-	-	4,368	5,075
P56 ～ P57	2項 財 産 売 払 収 入		350,038	△218,823	-	131,215	121,135
	1目 不 動 産 売 払 収 入		349,923	△218,823	-	131,100	120,460
	2目 物 品 売 払 収 入		115	-	-	115	675
P58 ～ P59	22款 寄 附 金		5,650	-	-	5,650	9,160
	1項 寄 附 金		5,650	-	-	5,650	9,160
	3目 保 健 福 祉 費 寄 附 金		5,650	-	-	5,650	9,160

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	納 額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
180,377	-	-	-	△9,351	
59,242	-	-	-	729	
54,167	-	-	-	22	1. 土地貸付収入 19,345 2. 建物等貸付収入 34,822
5,075	-	-	-	707	9. 民間社会福祉事業従事職 員福利厚生基金利子収入 210 10. 地域保健福祉振興基金 利子収入 4,865
121,135	-	-	-	△10,080	
120,460	-	-	-	△10,640	土地建物売却収入
675	-	-	-	560	
9,160	-	-	-	3,510	
9,160	-	-	-	3,510	
9,160	-	-	-	3,510	1. 社会福祉費寄附金 5,182 3. 高齢福祉費寄附金 3,978

ページ 決 算 事 項 明 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源額	計 (A)	
P62 ～ P63	23款 繰入金		201,545	-	-	201,545	15,945
	6項 地域保健福祉振興基金 繰入金		201,545	-	-	201,545	-
	1目 地域保健福祉 振興基金 繰入金		201,545	-	-	201,545	-
P66 ～ P67	19項 医療・介護従事者等応援基金 繰入金		-	-	-	-	15,945
	1目 医療・介護 従事者等応援 基金繰入金		-	-	-	-	15,945
	25款 諸収入		1,361,850	△1,313	-	1,360,537	4,346,036
	2項 納付金		34,116	△492	-	33,624	23,976
	1目 納付金		34,116	△492	-	33,624	23,976
	3項 保険料収入		53,937	△821	-	53,116	38,655
	1目 保険料 収入		53,937	△821	-	53,116	38,655

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	納 額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
15,945	-	-	-	△185,600	
-	-	-	-	△201,545	
-	-	-	-	△201,545	地域保健福祉振興基金受入金
15,945	-	-	-	15,945	
15,945	-	-	-	15,945	医療・介護従事者等応援基金受入金
1,262,265	169,979	2,913,792	-	△98,272	
23,976	-	-	-	△9,648	
23,976	-	-	-	△9,648	健康保険料
38,655	-	-	-	△14,461	
38,655	-	-	-	△14,461	1. 雇用保険料収入 1,823 2. 厚生年金保険料収入 36,832

ページ 決 事 明 算 項 別 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源額	計 (A)	
P68 ～ P69	5項						
	貸付金元利収入		62,522	-	-	62,522	785,426
P68 ～ P69		2目					
	保健福祉費 貸付金 元利収入		62,522	-	-	62,522	785,426
P70 ～ P71	9項						
	福祉費収入		239,658	-	-	239,658	211,234
P70 ～ P71		2目					
	保健福祉費 収入		239,658	-	-	239,658	211,234
P72 ～ P73	11項						
	受託事業収入		17,515	-	-	17,515	17,234
P72 ～ P73		2目					
	保健福祉費 受託事業 収入		17,515	-	-	17,515	17,234
P74 ～ P75	13項						
	雑入		954,102	-	-	954,102	3,269,511
P74 ～ P75		1目					
	違約金及び 延納利息		-	-	-	-	19

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
56,025	846	728,555	-	△6,497	
56,025	846	728,555	-	△6,497	1. 生活保護世帯等一時貸付金 25,191 2. 災害援護資金貸付金 17,084 3. 災害援護臨時貸付金 13,750  ※不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例第7条の規定に基づく債権放棄をしたもの 1. 生活保護世帯等一時貸付金 65件 846千円 ・条例第7条第5号に基づくもの
211,234	-	-	-	△28,424	
211,234	-	-	-	△28,424	介護給付費等収入
17,234	-	-	-	△281	
17,234	-	-	-	△281	製品加工受託収入
915,141	169,133	2,185,237	-	△38,961	
19	-	-	-	19	

ページ 決 事 明 算 項 別 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源額	計 (A)	
P74 ～ P75		4目 保 健 福 祉 費 雑 入	157,390	-	-	157,390	156,624
P78 ～ P79		13目 そ の 他 の 雑 入	796,712	-	-	796,712	3,112,868
	26款 市 債		487,333	△8,000	101,000	580,333	407,000
	1項 市 債		487,333	△8,000	101,000	580,333	407,000
		3目 保 健 福 祉 債	487,333	△8,000	101,000	580,333	407,000
歳 入 合 計			91,250,728	30,401,090	571,863	122,223,681	99,320,454

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
156,624	-	-	-	△766	1. 心身障害者扶養共済 掛金収入 24,094 2. 年金給付金 132,530
758,498	169,133	2,185,237	-	△38,214	※不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例第7条の 規定に基づく債権放棄をしたもの 高齢者用電話利用料 30件 392千円 ・条例第7条第5号に基づくもの
407,000	-	-	86,000	△87,333	
407,000	-	-	86,000	△87,333	
407,000	-	-	86,000	△87,333	1. 老人福祉施設整備債 325,000 2. 社会福祉施設整備債 82,000
96,230,260	174,192	2,916,002	20,557,949	△5,435,472	



一般会計款項目別執行状況(歳出)

ページ		予算科目		予算		現額		
決算事項別明細書	主要施策成果説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費補充及び流用増減	計(A)
P128 ～ P131	P48 ～ P49	4款						
		保健福祉費		150,331,888	32,743,918	1,009,605	18,900	184,104,311
		1項						
		社会福祉費		4,209,942	29,328,986	846	-	33,539,774
		1目						
		社会福祉総務費		4,209,942	29,328,986	846	-	33,539,774

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
159,957,162	20,604,017	3,543,132	
13,122,588	20,146,284	270,902	
13,122,588	20,146,284	270,902	<p>1. 一般職職員給与費等 2,171,555 一般職職員 161 人（うち会計年度任用職員 14 人）</p> <p>2. 保健福祉総合計画推進等経費 11,529 （保健福祉総合計画推進、次期保健福祉総合計画策定経費）</p> <p>3. 民生委員経費 313,745 令和4年3月末現在 2,373 人（定数 2,522 人）</p> <p>4. 市民福祉プラザ経費 225,718 （市民福祉プラザ運営経費、市民福祉プラザ整備）</p> <p>5. バリアフリーのまちづくり推進経費 11,615 （バリアフリーのまちづくり推進経費、ベンチプロジェクト等）</p> <p>6. 地域での支え合い活動支援経費 74,812 （地域での支え合い活動支援経費、包括的な支援体制の構築に向けた多機関協働モデル事業等）</p> <p>7. 生活保護世帯等一時貸付金 42,457 延 2,511 件</p> <p>8. 福祉バス運営経費 999</p> <p>9. 社会福祉関係負担金、補助及び交付金 586,425 （社会福祉協議会補助金、日常生活自立支援事業補助金等）</p> <p>10. 生活困窮者自立支援法関連経費 2,633,632</p> <p>ア. 生活困窮者自立支援事業 2,417,757 （生活困窮者自立支援金、住居確保給付金等）</p> <p>イ. ホームレス自立支援事業（自立相談支援） 103,090 （巡回相談・アフターケア事業、就労自立支援センター（相談）等）</p> <p>ウ. ホームレス自立支援事業（一時生活支援） 110,275 （就労自立支援センター（運営）、シェルター（運営）等）</p> <p>エ. 事務経費 2,510</p> <p>11. 中国残留邦人等に対する支援 267,214</p> <p>12. その他の経費 75,945 （成年後見制度利用促進体制整備、公有財産管理等）</p> <p>13. 非課税世帯等臨時特別給付金 6,706,942</p>

## (歳出)

ページ		予算科目		予算現額				
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前年度 からの 繰越額	予備費補充 及び 流用増減	計 (A)
P132 ～ P135	P52	2項	保健衛生費	24,000	-	-	-	24,000
			2目 健康増進 対策費	24,000	-	-	-	24,000
P140 ～ P143	P57 ～ P59	3項	高齢福祉費	24,673,940	425,335	763,473	18,900	25,881,648
			1目 高齢福祉 総務費	6,215,504	399,259	763,473	18,900	7,397,136

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
23,983	-	17	
23,983	-	17	3. 健康づくり推進事業費 23,983 イ. 健康日本21計画推進事業費
24,525,040	421,610	934,998	
6,276,655	421,610	698,871	1. 一般職職員給与費等 470,306 一般職職員 68人(うち会計年度任用職員 15人) 3. 在宅要援護高齢者対策費 174,376 ア. 高齢者施策等広報経費 3,946 イ. 旧市立デイサービスセンター管理経費 68,815 ウ. 生活支援事業 32,328 (生活支援ハウス運営事業、日常生活用具等) エ. 要介護高齢者支援 57,299 (あんしんショートステイ事業、認知症患者医療センター運営等事業等) オ. 住宅整備経費 11,988 4. 生きがい対策費 2,401,821 ア. シルバー人材センター助成 81,815 イ. 老人福祉センター事業費 327,009 (老人福祉センター運営、老人福祉センター整備) ウ. 老人いこいの家事業費 153,394 (老人いこいの家整備、老人いこいの家運営) 設置校区数 145 校区 整備件数 建替 3 か所 エ. 老人クラブ活動費助成等 113,423 (老人クラブ活動助成、老人クラブ各種事業助成等) オ. 全国健康福祉祭参加費助成等 954 カ. 敬老祝品等 5,034 (敬老祝品等、外国人高齢者給付金) キ. 高齢者乗車券交付事業等 1,720,192

## (歳出)

ページ		予算科目		予算現額				
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前年度 からの 繰越額	予備費補充 及び 流用増減	計 (A)
P140 ～ P143	P57 ～ P59		1目 高齢福祉 総務費					
P142 ～ P143	P59		3目 介護保険費	18,458,436	26,076	-	-	18,484,512
			4項 障がい福祉費	41,063,554	2,356,516	245,286	-	43,665,356
P142 ～ P145	P60 ～ P63		1目 障がい保健 福祉費	41,063,554	2,356,516	245,286	-	43,665,356

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
			5. 施設福祉対策費 1,921,637 ア. 老人保護措置費 771,538 (1) 扶助費 771,339 月平均措置人員 養護老人ホーム 307.9 人 (2) 事務費 199 イ. 特別養護老人ホーム等施設整備費 543,047 (特別養護老人ホーム建設費助成、地域密着型サービス事業整備費助成等) ウ. 軽費老人ホーム運営費助成等 607,052 6. 介護保険実施円滑化事業 18,918 (介護保険実施円滑化事業、離島等対策事業) 7. その他の経費 1,289,597 ア. 健康先進都市推進経費 23,977 イ. その他の経費 1,265,620 (介護施設等従事者検査事業(高齢)、新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(高齢・入所)、地域包括ケア情報プラットフォーム構築事業等)
18,248,385	-	236,127	介護保険事業特別会計への繰出金 (介護給付費負担金、事務費等繰出金、低所得者保険料軽減負担金、地域支援事業費負担金)
42,972,535	36,123	656,698	
42,972,535	36,123	656,698	1. 一般職職員給与費等 937,460 一般職職員 204 人(うち会計年度任用職員 101人) 2. 自立支援給付 37,188,485 ア. 障がい福祉サービス(在宅) 8,301,218 (ホームヘルプサービス事業、短期入所、同行援護、行動援護) イ. 障がい福祉サービス(グループホーム等) 3,118,572 (障がい者グループホーム訓練等給付費等、障がい者グループホーム設置促進事業等) ウ. 障がい福祉サービス(施設) 20,777,496 (障がい者施設介護給付費等、フレンドホーム生活介護等)

(歳出)

ページ		予算科目		予算現額				
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前年度 からの 繰越額	予備費補充 及び 流用増減	計 (A)
P142 ～ P145	P60 ～ P63		1目 障がい保健 福祉費					